



吉備中央町

議会だより

第48号

平成29年7月20日発行

発行/岡山県吉備中央町議会

〒716-1192

岡山県加賀郡吉備中央町

豊野1-2

TEL.0866-54-2081

FAX.0866-54-1366

編集/議会広報編集委員会



TOPICS

6月定例会… …… …… 2

9議員が町政を問う …… …… 4

委員会の動き……… …… 14

夕食のおかずはまかせて

6月定例会

平成29年第3回議会定例会は6月5日開会。条例6件、補正予算関係4件の10議案と、繰越明許費報告1件、専決処分報告3件が上程された。審議の結果それぞれ原案のとおり可決され、21日閉会した。

条例改正（主なもの）

◎情報通信の技術の利用に関する条例

問

電子情報処理組織（町の機関の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。）の記載について、電子情報組織が用語でありカッコ内に記載されていることが用語の意義なので、第2条に記載するべきではないのか。

答

カッコ内の記載は、用語の定義ではなく、説明であると考え定義と言葉の意味は違うと思う。

◎吉備中央町職員の育児休業などに関する条例の一部を改正

問

吉備中央町は、現在子育て推進に一生懸命取り組んでいる。本条例も含めながら「子育ては吉備中央町でやろうよ」と町職員にしっかりと呼びかけたい。

答

子育てを重んじる町として、率先して職員に促し取り組んでいきたい。

◎吉備中央町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正

問

買い物環境整備検討会議委員は、どのような方々を委員として選任するのか。また、何人程度を選任するのか尋ねる。

答

委員は、15人以内で組織する予定。構成は、これから町を背負っていく世代の代表・町内で店舗を営んでいる方・行政関係職員・専門的な知識を持っている方に加わっていただきたいと思う。

◎吉備中央町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額に関する条例の一部を改正

問

延長保育はどのようになるのか。また保護者の負担に影響があるのか。

答

現状では、この条例改正による影響はない。



一層の負担軽減を

料金などの改正は行わず、保育園は時間100円のまま実施する。幼稚園も、現状のまま実施する。

保護者の負担については、今回の改正により幼稚園利用者の負担額は、今まで第三子が0円ということも含めて、幼稚園利用者の負担額は全員が0円になる。利用者の負担額は、1万3000円（3歳以上）から4500円（教育費相当

分）を減額し、8500円になる。対象者は36人。第二子として8500円の該当者は46人。

問

保育園・幼稚園で教材による保護者負担はないのか。

答

保育園は、教材費などの負担は基本的でない。ただし、遠足などへ行つた時の写真代などは各保育園で徴収しているようである。

幼稚園は、月500円程度の金額を徴収していると聞いている。各園によって金額は多少違うようだが、例えば、あさがおの鉢植えセットや誕生日会などの教材費である。

一般会計補正予算

問

かもがわ総合スポーツ公園野球場の整備計画は、今回どのような経緯で実施するようになったのか。

幼稚園・保育園の 利用者負担額を減額



心もからだも大きくなってね

答 かもがわ総合ス
ポーツ公園の野球場
改修工事は、ある程度の財
源が確保できたので、補正
予算に計上している。

問 財源確保だけで改
修工事を実施するの
か、他に事情があるのでは
ないか。

答 とくに変わった事
情はない。

以前、提出したのは、もっ
と大きな改修を考えていた。

例えば、スコアボード
を作るようなものであり、
大変大きな額になってい
た。かなりの予算が必要で、
ずっと見送ってきた。高校
野球の一年生大会も行つて
きたが、飛球でバックネッ
ト裏の駐車場が利用できな
いという問題もあり、飛球
が駐車場へ行かないように
することを一番に考え、最
低限の改修による設計をし
た。今回、宝くじの助成金
が決まったので改めて補正
予算に計上した。

問 かもがわ総合ス
ポーツ公園は、ス
ポーツ推進、施設利用の価

値を高めるために、野球場
の利用拡大と聞いているが
どうか。

答 そのとおりである。

問 農泊推進対策資金
貸付金について、農
家民宿は何件ぐらい想定し
ているのか。

答 農家民宿推進協議
会を現在9世帯で構
成している。



47号の記載に間違いがあ
りました。「空き家リフォー
ム補助金」を「空き家片付け
補助金」に訂正させていただ
きお詫び申し上げます。

ここが聞きたい

9議員が一般質問

一般質問とは、町の政治・行政全般にわたり町長の方針や見解、説明を求めるものです。議員は質問により自己の意見を表明できます。

頁	質問議員	質 問 要 旨
P 5	山崎 誠	1. ふるさと納税について 2. 種子法廃止に伴う対応について 3. ヘソッピーポイント制度について 4. 町営塾の将来展望について
P 6	西山 宗弘	1. 道の駅について 2. 有害鳥獣について 3. 担当課の対応について 4. 公共交通について
P 7	丸山 節夫	1. 農業振興について 2. 学童保育について 3. 移住者受け入れ及び若者流出対策について
P 8	黒田 員米	1. 地域包括ケアシステムについて 2. 農道、林道の草刈りへの補助について 3. A E D・医療情報キットについて
P 9	河原 正一	1. 情報通信について 2. 防災について 3. 自治会再編について
P 10	森下 誠一	1. 給食の無償化について 2. 移住について 3. 出生率について
P 11	山本 洋平	1. 初等教育環境の現状について 2. 初等教育環境の今後の方向性について
P 12	日名 義人	1. 「地域循環型」経済と農業について 2. 農業の現状分析と農業振興計画の作成について 3. 町長のリーダーシップについて
P 13	熱田 康治	1. 小学校の複式学級について 2. ふるさと納税について



山崎 誠

問

ふるさと納税見直すのか

答

買い取り価格は維持する

問

ふるさと納税制度を活用した農家応援事業は大きな成果をあげている。しかし返礼品競争が過熱し、政府は見直しを求めていると報道されている。対応を尋ねる。

①総務省の通知はどのような内容か。
②農家応援の事業は趣旨から外れているのか。
③通知は各自治体の実態把握に基づいているのか。

④今後の対応はどうなるのか。

答

山本町長

①総務省の通知は4月1日付であった。商品券などの金銭類似性の高いもの、電気製品・貴金属など資産性の高いものなど例示し、返礼割合を3割以下にするよう求めている。米は入っていない。
②ふるさとを応援するという制度の趣旨に合致しているばかりでなく、優等生モデルと自負している。
③全ての市町村の実態把握はしていないと思う。



農家のおもいも一緒に

問

4月「主要農作物種子法」の廃止が性急に可決された。この法律

種子法の廃止懸念

は、米、麦、大豆を対象に、原種の生産、保存を確保し優良品種を供給して日本の基本食糧を守る制度であるが、廃止によって将来多大な危険が懸念される。

④29年度は従来どおり実施する。今後、返礼率に変えても、農家買い取り1俵1万7000円は維持する。

問

町営塾「キイト」は定着しつつある

町営塾の将来展望を

答

津島教育長

①②今後検討課題にしたい。

問

へそっぴーポイント制度はスタンプカードの持ち歩きに煩わしい面がある。

へそっぴースタンプを地域通貨に

答

町長

①法の撤廃は大変懸念される事態と考えている。
②大きな課題で、県などと協議したい。

答

教育長

①現在1年生26人、2年生45人、3年生31人。

②特に問題はない。

③概ね順調と考えている。

④大きな支障はない。

答

町長

⑤有能な講師が来ている。任期の3年を過ぎても続けていける環境整備をしたい。

※「キイト」は、中学生を対象に昨年7月にオープンした町営塾のことです。

が、課題もある。

①各学年の利用生徒数。

②一年を経過して問題点。

③利用生徒や保護者の評価。

④公民館使用の場所的制約。

⑤運営は地域おこし協力隊制度を全面的に利用している。

隊員は3年の期限付きで、制度がいつまで続くのかも不明である。長期的安定運営には運営主体の形成が不可欠である。

特色を活かした内容と広報を

地域に合った取り組みを



西山 宗弘

問 町には2つの道の駅がある。どちらも指定管理で運営しているが、地形や設備の違いもあり、管理者も大変苦慮しながら運営しているように見受けられる。

行政として管理者と相談しながら、地域の特色を活かした運営を行うことで来客増に繋がると考えるが、町長の考えを尋ねる。

答 山本町長
年間35万人の来訪

有害鳥獣対策は

問 イノシシやサル、シカなどの有害鳥獣

に対して数々の対策や方法を講じて、駆除の頭数は増

者があり、町の玄関口として多くの人が利用している。指定管理者の尽力によるものが大きいと考えている。町としても観光PR及び特産品販売の要であり、両駅とも特色を活かした取り組みは、町や観光協会のホームページで紹介したり、県と連携して作成しているスタンプラリー、旅行者提案の町内観光地巡りに組み込んでいる。今後も県内外に対し広報に努めていきたい。

答 町長

今までも幾度となく質問や提案をいただき、それに基づき対策を講じているが、整備の行き届かない里山や耕作放棄地の増加により、有害鳥獣の生育地が増加し、農作物への被害も増えている。それにより農業者の生産意欲が低下し、耕作放棄地がますます増加するという悪循環を生んでいる。

被害防止の対策は大変重要な施策だと考え、さまざまな対策に取り組んでいく。

来庁者への対応は

問 新年度を迎え各課も人事異動があり、

頑張っているが、職務などに対して町民や委託業者から不満の声や苦情を聞くことがある。行政の立場としてどのように考えるか。また、今後の指導や管理をどのようにするのか尋ねる。

答 町長

町村の職員は身近に町民と接することが多く、コミュニケーションや信頼関係が無くてはできない仕事であると考えている。今後もご意見などに真摯に対応し、町民の思いに沿った町民のための役場であるよう心がけていきたい。

答 岡田副町長

職員は行政のプロとしての自覚と責任感をもって、職務に専念する

とが求められるが、苦



適切な対応

情や不満が寄せられた場合は、内容を分析し情報を共有しながら適正に対応していきたい。

答 津島教育長

町民などから苦情や不満の声があるとすれば、職員の対応に不備があったと考え、今まで以上に声かけなどをしていかなければと考えている。

路線バスの減便対策は

問 町民の大事な足となる交通機関である

路線バスが減便されたことに対して町はどのような対応をしたのか。公共交通会議などでの議論はしたのか。町長としてどのような考えで話を受けたのか尋ねる。

答 町長

公共交通の整備は町づくりの重要な柱と考えているところであり、この話は大変ショックで、憤りもおぼえた。

今後減便の理由を早急に解消し、解消後には復旧するよう強くお願いをした。



丸山 節夫

問

減反政策廃止に伴う将来ビジョンは

答

地域特産物の生産拡大を図る

問

減反政策廃止に伴い、米対策の動向は不鮮明である。更に、農業の存続か、農地の集積、集約への移行が厳しい状況と察する。農業立町としての根幹をなす農業政策、また、今後の米作り農家応援事業の必要性和新たな取り組みを問う。

答

山本町長

需要量に応じた主食米の推進を図り、新規需要米や地域特産物の生産を拡大し、所得の向上につなげる。

また、新たな取り組みとして、売れる米の生産強化や国事業の活用により、農家所得の向上を図る。今後の米作り農家応援事業は、農家支援の水準を維持し推進する。

問

学童保育の現状と取り組み方は。

答

町長

クラブ体制の充実と強化を図る。

問

人口減少化に伴い、子どもたちを取り巻く環境整備は重要であり、



なかよくがんばるよ

る。共働き家庭が増加する中、子どもたちが放課後や学校休業日に安全で安心してすごせる場所の確保や教育、保育の受け皿となる学童保育の必要性は高い。

答

片山子育て推進課長

「下竹小」、「吉川小」の2学区以外の7学区で実施し、登録児童数は129人。放課後や土曜日、夏休みなどの長期休業中、地域の特性を生かした運営

を進めている。国は、対策として、運営の充実や人材確保対策など、大幅な補助金増額を行った。町では、

本議会で557万円の増額補正を上程し、運営体制の強化を図り、継続的、安定運営につなげる。

答

津島教育長

放課後子ども教室は、安全・安心して活動できる子ども居場所を設け、体験、交流活動を進めている。現在、御北、大和の2教室で、各小学校を主体とし、96人の子どもたちが利用している。

問

町への移住者受入れ及び若者流出対策は。

答

町長

若い世代の受け入れや地域を守る担い手への学習、環境整備を図る。

問

受け入れの促進は、人口減少対策として重要である。

移住家族の生活スタイル、基盤に応じた支援体制の拡充を要する。

また、若者の町外流出防

止策として、町内中高生が、町の課題や問題点を語り合う話し合いの場の開設や、文化、伝承行事参画により新たな意識の創出を図り、地元意識を深めることは若者流出対策のきつかけになると考えるが、町長の考えを問う。

答

町長

首都圏から若い世代の受け入れは、将来の担い手となり、人口維持の面からも重要な施策と考える。結婚推進や子育て環境、買い物、公共交通対策などの生活環境整備が必要である。

また、町内に暮らす中高生が、都会で立派に働いてほしいと考える一方で、今後、地域を守る担い手としての地域学習や、学習する場の提供づくりを進めていく。

このほかに「農地の集積、集約化の状況と町の対策」「農機具購入助成制度の現状と必要性」について質問した。

問

地域包括ケアへの取り組みは？

答

実情に合わせた取り組みを進める



黒田 員米

けられるような将来像を目指し、町の実情に合わせた地域ぐるみでの体制づくりを進める。

町内では、24時間訪問看護ステーションの整備がで

き、小規模多機能型居宅介護事業の整備を進めている。予防介護として、自分でできることは、できる方法で予防していく大切さの意識付け、運動機能が低下してきた人を対象にした運動機能の向上につながるサービス提供を行う。

問

地域包括ケアシステム、小さな拠点づくり事業にどう取り組むのか。

答

山本町長

高齢になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう医療、介護、予防、住まい、生活支援が包括的に確保される地域ぐるみの体制のことであり、町としても安心して自分らしい暮らしが続



集いの場は今日も元気

ともに、組織として防災・福祉も含めすべての課が横断的に情報を共有しながら取り組みを行う。

農林道の草刈り補助

問

町道並みの集落間を結ぶ農林道は、町道の管理と同様に草刈り補助をするべきでは。

答

河内建設課長

予算の関係上、草刈りへの補助は難しいのが実情である。

町道並みの要件を満たす農林道は町道認定の要望をしてもらい、町道としての維持管理を行いたい。

AED・医療情報キット

問

AEDの追加配備、設置場所の周知、休日や夜間利用できない場合への対応は。

答

石井保健課長

平成29年度は火葬場へ設置する予定。周知については町のホームページなどを通じて積極的に行う。



救命を阻む1枚のガラス扉

現在、休日夜間に利用できない場所については屋外設置へ順次変更を進める。AEDの取扱いは、設置施設の関係者や町民へ対して積極的に講習を行う。

問

医療情報キットの配布状況、情報内容の更新は。

答

大木福祉課長

現在680個を配布。今後は要綱の条件によらず希望する人には配布をしたい。

情報内容の更新は十分にできているとはいえない状況であり、今後、行政は基より民生委員など各方面の力を借りながら、家族への働きかけも含めて、情報内容の随時更新の呼びかけをする。



河原 正一

問

情報セキュリティ対策は

答

対策基準・実施手順を遵守

問

情報通信技術利用による組織的体制や整備、情報セキュリティ対策について尋ねる。

答

浅桐企画課長

副町長を最高情報

処理統括責任者とした管理体制を設け、個人情報や情報処理システムで取り扱う情報資産の管理方法や情報システムの確保また、障害などの問題が発生した際の報告体制や整備などに取り組んでいる。情報セキュリティ対策は、規則に従って物理的な対策・人的な対策・技術的な対策の規定を設けている。セキュリティ対策を徹底させるため各種研修や指導をとおし、組織として意思統一を図りながら、情報セキュリティの対策基準や実施手順の遵守を徹底させ、情報処理システム機器の管理と運用を行う。

問

告知放送、防災・火災情報メールの登録者数について尋ねる。

答

中西総務課長

告知放送受信機設置台数は、本年4月1日現

在で総数4307台である。その内一般世帯にかかる1台目の受信機が3869台となっている。平成27年国勢調査結果の世帯数4302世帯で計算すると一般世帯の設置台数率は、89.3%である。

防災・火災メールは、本年6月1日現在で登録件数334件となっている。



消えたかな

問

弾道ミサイル落下や防災・火災情報メールがない町民に危険な状態を通知する体制は整っているのか尋ねる。

答

総務課長

吉備ケーブルテレビ

ビのデーター放送で配信ができる仕組みになっている。配信する内容は、土砂災害、警戒情報、震度情報、町が発令する避難準備・高齢者など避難・避難勧告・避難指示である。

また、現在実施に向けて作業中であるが、吉備ケーブルテレビの災害緊急放送である。災害が発生した場合、発生した場合は、吉備ケーブルテレビ内で放送番組上に字幕情報を告示する。場合によっては放送を中断し、当テレビのアナウンサーが情報をお知らせするものである。近いうちに協定を締結する予定である。また、広報車による伝達方法もあるが、一定の時間を費やし、多くの場合動かないことが想定される。自主防災の観点から、地域への声かけなどを実施していただくようお願いする。

問

自治会再編によるアンケート結果について尋ねる。

答

山本町長

自治組織の統合が完了している「新山」、「岨谷」、「豊岡」以外の117自治会宛てに5月1日付で郵送し、現在106自治会から回答をいただいた。回収率は91%である。アンケート結果は次のとおり。

アンケート内容	結果
自治会内への周知はこれから	11件(10%)
自治会内への周知はしているが統合するか否かの結論が出ていない。	34件(33%)
自治会内で統合することが決定しているが統合先との協議はこれから	15件(14%)
現在統合先と協議中である。	12件(11%)
統合しないことが決定している。	20件(19%)
※ある程度の規模で存在しているところも含む。	

このほかに「PR活動」「公共交通網」「買物環境」について質問した。

学校給食を無償化しては

有意義だが検討をしたい



森下 誠一

問

本年度に入り全国で、多くの自治体で、

小学校の給食無償化を実施し始めている。給食の無償化ができれば、子育て支援を掲げる町にふさわしい状況になる。少子高齢化で若者定住が最も重要な課題であり、給食費の支援を実施してはどうか。

答

山本町長

給食費の無償化は全国で58市町村が小中学校で、3市町村が小学校で実



おいしく食べて元気な身体

施している。県内では久米南町、奈義町、新庄村が給食費の補助を導入している。給食費の保護者負担は、おおむね年に小学校は約4万5000円、中学校約5万5000円で、平成27年度の幼保を含む保護者負担の総額は、約4400万円になる。有意義な施策とは考えるが、財源などを踏まえながら、さらなる検討をしたい。

問

先日2016年度

移住者数

の県外からの市町村別移住者数のまとめが出たが、他の市町村の前年度と比較して、町への移住者数の伸びが少なく思えるが、何か要因があるのでは。

町は少子高齢化で、移住と定住問題は重要課題として数年前に定住促進課を設けた。この数値が定住促進課の最大値の努力と理解したいののか。

答

町長

この数値は県外からの転入者を任意によるアンケート調査をしたもので岡山県の人気が高いことを示している。市町村別では

極端な所もあるが順調に移住が進んでいる現れで、この数字で一喜一憂することではない。

出生率

問

出生率は県平均が1.51で町は1.50と

僅かに低い、県内トップの奈義町は1.98である。町長はどのように理解されているか。町には高額な「にここ出産祝い金支給制度」があるが、出生率の向上に効果があるように思えない。にこここ出産祝い金支給制度は薄く第1子から一律に公平支給に見直すべきではないか。

答

町長

この数値は平成23〜27年を集計したもので、年ごとの出生率は幾分異なる。町の社会経済特性で女性の有配偶者率がどの年齢層でも低いと見えるが、分析の出生率に影響している指摘された。

また、有配偶者出生率の第2子、第3子は全国、県

とも上回って、子育ての環境、暮らしの安定性、家族地域の絆などはプラスに影響していると分析される。今後も子育て支援のPR、結婚対策や定住対策、地域向上となる商業施設や公共交通網、教育力の向上事業などさまざまな施策を総合的に取り組んでいく。にこここ出産祝い金支給制度は、平成27・28年の2カ年で第2子(36人)、第3子(21人)、第4子(4人)、第5子(1人)、第6子(1人)に支給している。経済的支援の観点から、町の子育て支援の水準は高いが、均等に薄くは公平な感はある。今は子どもの数を増やす観点と、子育て環境が素晴らしい町であることをPRするため、この制度は大きな効果がある。

年ごとの出生率

	全国	県	町
平成25年	1.43	1.49	1.35
平成26年	1.42	1.49	1.68
平成27年	1.45	1.54	1.52



山本 洋平

問

初等教育環境の現状は

答

児童教育を踏まえて検討

問

近年の出生数と出生した子どもたちが、小学校に入学した時の児童数を比較すると、大幅な増減はみられない。就学前の児童も少しずつ減少傾向にある。これらを踏まえて、子どもたちが社会性や競争力などを養う環境として、町の初等教育環境の現状をどのように考えているのか。

答

山本町長

近年、町では少子化に歯止めをかけるべく、出産祝い金、18歳までの医療費無料化、屋内型キッズパークのオープンなど、子育てに関する施策を充実させているが、年間出生数は60人前後で推移しており、人口減少は進むと思われる。町内の小学校9校は小規模校ではあるが、それぞれが小規模校ならではの良さを生かした教育を行っている。少人数だからこそ、教師は児童一人ひとりに目がいき届いた指導ができ、児童たちも深い人間関係を築



はいれ、はいれ沢山はいれ

き、絆が深まっている。

一方で、余りにも少ない児童数では、運動会などの団体での学校行事には、支障があるのも危惧している。児童たちの社会性や競争力を養うためには、やはりある程度の児童数が必要と思う。

答

津島教育長

以上のことを踏まえて検討していかねばならないと実感している。

児童のコミュニケーション能力や社会性の向上を図る取り組みの中で、近隣の小学校との合同授業を積極的に行い、児童

問

中学校の統合、公営塾の開塾、来年度開園予定の幼保連携型認定こども園など、町として教育問題に、取り組んでいる印象は深く受けるが理想的な教育環境の方向性はどのようなものを目指すのか。

答

教育長

町の理想の教育環境については、吉備中央町教育大綱で示されているとおり、町民の教育熱心な気風を生かしながら新たな発想を持つて、家庭や地域の協力のもと、落ち着いた学習環境の中で子どもたちが将来の夢や目標を持ち、勉強や部活に意欲的に取り組んでい



未来の消防士

ける学校と、子どもも大人も活き活きと活躍できる教育環境の実現に向けて取り組んでいる。まずは各校において知・徳・体のバランスのとれた生きる力を育む取り組みを推進している。

次に、学習意欲を喚起し、学力を向上させて魅力ある学校づくりを進めていきたい。社会教育面においても、生涯学習活動を推進し、スポーツ、レクリエーション活動も充実させ、教育環境の向上に向けて取り組んでいきたい。

地域循環型経済は

町の基幹産業の農業である



日名 義人

問

3月議会の「施政方針」で3課題「商業施設整備」「公共交通網調査研究」「吉備高原都市と従来の地域拠点の連携構想」と地域経済・商工の振興、吉備高原都市の賑わいの創出、町内で買い物完結をと「地域循環型経済を」との方向を示し「町づくりは、総合戦略などの新しい目標に向かって始まったばかり」であり「実施成果を検証」しながら「町中の総力を

答

を結集し、スピード感をもってこれの実現」、次いで「町の基幹産業である農業振興は町づくりの基本政策」との位置づけには同感。ただ課題が「生産基盤の強化」に絞られているかに見えるので、冒頭にこの点をただしておきたい。

答

山本町長

指摘の「基盤強化」はハード・ソフトとも含む。米作り農家応援事業のようにソフト面も推進している。

問

「町は農業立町。農家が潤ってこそ地域経済は元気になる」と思う。しかし、農業は地域経済の中で比重は下降気味、これが実感だがどうか。



高く売れるかな

答

町長

町の基幹産業は農業である。町民生活には商業も大切に商工関係者の

問

町の農業経営の現状は。

答

戸田農林課長

知恵を集め、買い物環境の整備計画策定を進めたい。町民の可処分所得をどう高めるかが重要。農業では農産物をより高く販売し、販路拡大も重要。総じて経済が町内で循環するという風になってほしい。

町では小規模農家が多く、担い手不足・農家従事者の高齢化・後継者不足に伴う遊休農地が増加し、農地集積も停滞している。28年度の間管理事業実績は85件、集積面積56.4ha、農業公社実績140件73.2ha、農地所有適確法人20件、148.1ha（耕作放棄地面積385.1ha）一方、経営動向・平均収入は26年170万円、27年191万円、28年226万円と3年間増加傾向にあり「米作り農家応援事業」の効果である。他にブドウ経営面積が増加し、年齢39歳以下の就業者が75人（県平均66人）で農業実務研修・ピ

問

現状の報告から、厳しいが光りもある。事業検証と現状分析を進めながら光りは見えると思った。国の規模拡大・効率化の一本の農政に対し「町中の総力を結集」で現状把握から始め、知恵を集め「新たな農業振興計画の作成と実践」をと思うがどうか。

答

町長

現時点では「農業振興計画策定」予定はない。国は「集積化」をいうが、町に合った「集積、作物の促進、販路拡大など」考えないといけない。28年策定の第2次総合計画に沿って農協、関係機関と連携し総合的かつ効果的に推進していく。

※このほかに「ふるさと納税を生かした米作り農家応援事業と町長のリーダーシップ」について質問した。



熱田 康治

問

ふるさと納税の返礼品は

答

来年度は返礼率を検討

問

政府は納税者に対する返礼品の額を、3割以内に抑えるように要請している。

すでに納入済の人へは、約束どおりの返礼品を贈るとの答弁であった。一応の安堵感はあるが、その反面不安なこともある。5月20日の新聞紙上では、県下で多くの市町村が3割以上の返礼品を送っており、指摘されたすべての自治体がこれを、見直すとは表明している。

また、国や県の要請は厳しさを増してくると思われるが、そのような事態になったときの対応を尋ねる。

答

山本町長

総務省からの見直し要請を受け町としても、来年度に向けて地元住民からの、寄付に対しての返礼はしない、返礼率を3割以内にとどめる方向で、検討している。

1万5000円の寄付に対して米20kgを贈る考えもある。指摘のように、国からの要請が強まっても、農

家からの米の買い取り価額、1俵1万7000円は守りたいが、納税者への返礼品については、国の流れを見て町として今後充分検討したい。

小学校の複式学級

問

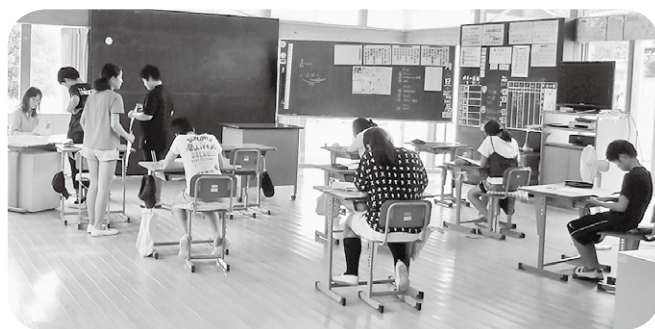
今年度町内9小学校の内3小学校で複式学級となっている。2学年1学級での授業となり、担任の教師が一人で受け持つことになっている。授業を受ける時間と、自習する時間が交互になるように思う。授業と自習とでは児童たちの本気度に差ができてくるように思う。

1学年1学級の児童との間に学力の違いが出てくるのではないかと心配している。そこで提案だが複式学級間で1校での授業を、他の学級ではネットワークを通じて、テレビ画面での授業はできないか尋ねる。

答

津島教育長

教職員は児童の良さを大切にして実践に取り



少なくとも負けないぞ

組んでいる。2学級が学習するため間接指導となる。そのため学習指導員を配置し担任と2人体制で指導している。

また、ホワイトボードなどの設置や教育機器の導入も進め、学びやすい環境づくりを進めている。実現すれば児童の本気度は変わってくると思うが、もう一つの学年の授業の妨げになると思われる。現時点では難しい。

問

町では、平成28年7月1日に子育て応援宣言をした。その内容は子どもは町の宝であり、豊かな心を育み学力と体力を身につけ、自信と希望をもって将来を力強く生き抜ける環境づくりを推進するとなっている。今のままでこのことが実現できるのか尋ねる。

答

教育長

5月に総合教育会議を開いた。教育委員会制度が変わり、町長主催で教育委員との会合であった。会合では小学校のあり方を考える検討委員会を立ち上げる必要性について話し合いをした。

保護者、地域住民、学識経験者など幅広い人材を集めて検討委員会を立ち上げたい。

※この委員会は小学校の統廃合についての委員会ではないので間違いないように願います。

委員会の動き

総務産業常任委員会

5月22日、島根県津和野町を訪問し、わが町の課題となつている人口減少を食い止める定住対策について研修した。

津和野町は、若者定住対策として、早くから「PFI方式」を取り入れて公営住宅事業を実施しており、事業概要などの説明を受けた。

「PFI方式」とは、公共施設の建設、維持管理及び運営について、民間資金とノウハウを活用した、公共サービスの提供を民間主導で行うことにより、効果的なサービスの提供を図るものである。

短期間で多くの住宅建設ができるメリットに加え、一戸建てに限らず集合住宅などの建設も可能となる。



山の宝を燃料に

今後、若者定住や子育て支援などの施策が、一層進むものと期待されており、本町においても、今年度から吉備高原都市内での事業が計画されている。

また、2日目は、益田市が行っている木の駅ひきみ森の宝、山の駅として間伐材を活用した山直市場の運営状況を視察した。

市民が所有する山林の間伐材を山直市場に出荷し、燃料として活用するも

ので、出荷量に応じて「地域通貨券」を交付し、商工会の取扱加盟店で使用できる。

また、山直市場は、市が運営管理しており、出荷希望者は、事前に登録会員になっておく必要があるとのことであった。

民生教育常任委員会

5月9日、島根県津和野町の町営塾、10日、同飯南町の島根県中山間地域研究センターの視察研修を行った。

津和野町の町営塾HAN-KOH（ハンコー）は、平成26年4月、学力支援とグローバルな人材育成を目標に開塾。

特に、定員割れで閉校寸前であった津和野高校と連携し、開塾後は数年で入学生のV字回復に貢献しており、平成28年7月に、下竹荘公民館に開塾した。また、（キイト）の先行例である。

「ハンコー」は英語に特化している。「キイト」は英

語と数学が軸であるため、教科に違いはあるが、学力支援とグローバルな人材育成などの目的と規模は同程度である。

どちらも、地域おこし協力隊派遣会社（株）ファウンディングベースがコーディネートしている。大きく異なる点は、「キイト」は派遣会社に委託し、講師を含め全てを地域おこし協力隊に依頼している。「ハンコー」は津和野高校後援会が受託し、主力講師は後援会が雇用している。地域おこし協力隊を補充的に活用し、継続的、安定的運営の確立を図っており、「キイト」の今後の継続的運営の示唆となった。

中山間地域研究センターは、島根県が主体となつて、設立された中国地方5県の共同研究施設である。



救世主か？ 無人監視カメラ

広大な敷地に、有害鳥獣対策、野菜・水稻栽培の省力化や畜産経営の安定、健全な森林の育成、未利用資源の活用など、多岐にわたる試験研究を行っている。今回は有害鳥獣対策について研修を受けた。

※グローバルとは、地球規模の視野で考え、地域視点で行動するという意味。

追跡

あの時の質問
どうなった？

過去の一般質問の追跡調査を行い、進捗状況・結果を報告する。(平成25年9月定例会の質問)

Q 質 問

地形や気候など地域の潜在力を利用して、若い世代が中心となって活躍できる農産物の研究や開発が必要ではないか。

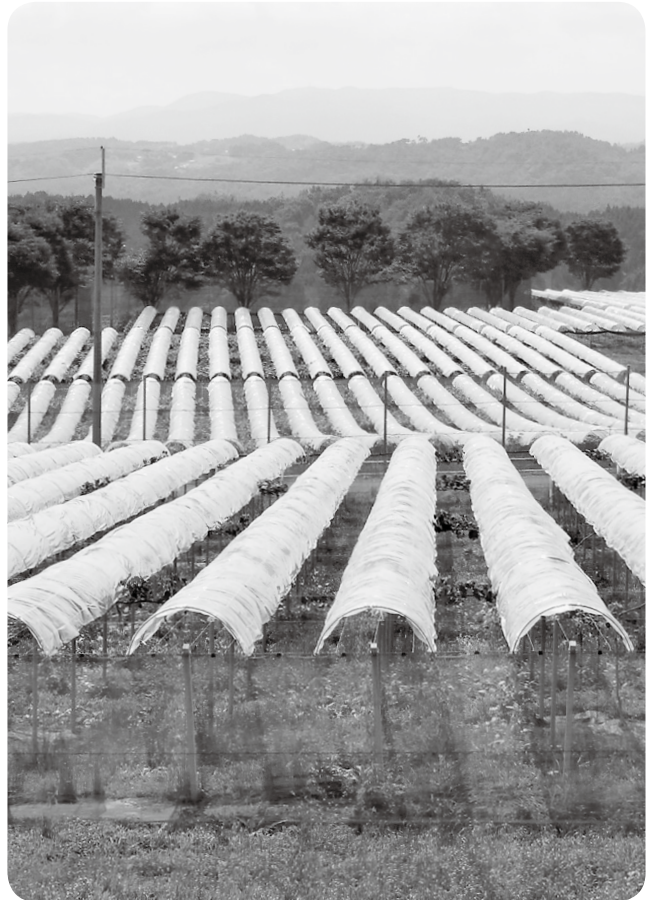
A 答 弁

今後は、現状維持の農業経営ではなく積極的な取り組みが必要と考える。関係機関、農業開発研究所などと協議、研究を進めていきたい。

その後（農林課）

旧ストックファーム跡地が、農業の担い手の確保、育成や観光機能をあわせ持つ「岡山ハイブリッドメガ生産団地」のモデル地区に選定され、平成30年3月の完成に向け整備を進めている。

また自然薯栽培を町内全域に広めるため、栽培マニュアルの作成や、講習会を開催している。



Q 質 問

町営のスポーツ施設などの使用後の確認や、整備状況の不備などに関する認識はどうか。

A 答 弁

臨時職員による維持管理を行っている。また看板設置や、使用申請時にお願いをして、ゴミなどの注意喚起をしている。

その後（教育委員会）

看板設置や注意喚起に加え、週に2回程度、臨時職員による管理確認を行っている。





減量と分別が節約に

クリーンセンターは可燃ゴミだけでなく、家庭から出される多種多様な廃棄物を処理しています。

埋立は高梁市松原町にある一般廃棄物最終処分場に運ばれ処理されます。

収集範囲は、吉備中央町（加茂川エリアのし尿除く）と高梁市全域、約1万8000世帯、4万4000人です。

事業が複数の自治体にまたがるため「高梁地域事務組合」を設置して運営しています。

どのくらいの量を処理し、いくらか経費がかかっているか表にしました。

各家庭から毎日ゴミが出されています。ゴミは地区にあるゴミステーションに集められ、町の指定業者が回収。高梁市段町のクリーンセンターに搬入され処理されます。今号はそのクリーンセンターの施設と業務を紹介します。

を処理しています。

1. 可燃ゴミの焼却処理。
2. 粗大ゴミの破碎分別処理。
3. 資源ゴミの分別処理。
4. し尿の処理。
5. 焼却灰や資源化できない不燃ゴミの埋立処理。

表1 ゴミ種別の処理費及び処理量

平成27年度実績（四捨五入）

	処理費（合算）	処理量（吉備中央）	処理量（高梁）
焼却ゴミ	1億8,300万円	2,400 t	9,700 t
粗大ゴミ	2億8,000万円	120 t	500 t
資源ゴミ	3,900万円	330 t	930 t
し尿	6,900万円	4,100kℓ	13,500kℓ
埋立	1,667万円	焼却灰：1,670 t、不燃：200 t	

処理経費の負担は人口と処理量を基に按分され、吉備中央町は27年度決算でゴミ処理1億400万円、し尿処理1億670万円。29年度予算ではゴミ処理1億200万円、し尿処理1億840万円を計上しています。

最近数年の吉備中央町の排出量を見ると、可燃ゴミが微増傾向。粗大ゴミ、し尿はそれぞれ横ばい。資源ゴミは微減です。

表2 資源ゴミ種類別処理量

(単位：t、四捨五入)

	25年度	26年度	27年度
びん類	348	332	332
缶類	101	95	93
ペットボトル	81	76	76
その他プラ	162	157	156
紙類	172	166	160
新聞紙	268	266	252
雑誌類	214	201	195
合計	1,347	1,292	1,265

ゴミ全体の減量化と分別の徹底、資源化が望まれます。参考に、資源ゴミ25年度と27年度の種類別処理量を表にしました。



稼働中の焼却炉

編集後記

今回の定例会では、子育て世帯の負担を減らし、子育て環境のさらなる充実を図る、条例改正や一般会計補正予算などの審議をおこないました。紙面の記載につきましては、皆さまと一緒に考えていただけるように、読みやすく、わかりやすいように心がけています。

これからも笑顔溢れる町でありたいと願ひ頑張っています。

暑い夏になって参ります。水分補給や適度な休息をとるなどして、体調管理には十分注意して下さい。

(河原正一)

